

CO・OP REPORT

Vol. 139



総合学習の時間に、中学生が地元の特産品を使った商品の企画を提案する様子（コープおきなわ。関連記事はP5を参照）。



上岡恵子ILO駐日代表と新井ちとせ日本生協連副会長が対談しました（関連記事はP2を参照）。

P2 特集

上岡恵子ILO駐日代表にお話を伺いました

P4 生協・地域貢献レポート

コープ・ラボ たべる*たいせつミュージアム開設（大阪いずみ市民生協）

P5 行政と連携した取り組み

特産品による商品開発で子どもの教育を支援（コープおきなわ）

P6 CO・OP国際活動情報

ILOを通じた発展途上国の協同組合開発支援

P7 事業種別生協のご紹介

医療福祉生協

P7 トピックス

くらしの願いに応じてコープ商品を刷新

P8 生協ミニ知識

賀川豊彦の生涯①

人間らしい社会の実現に向けて 協同組合のビジネスモデルに期待



上岡恵子

国際労働機関 (ILO) 駐日代表

新井ちとせ

日本生協連副会長

日本生協連は国際労働機関 (ILO^{*1}) に協力して、
アフリカでの協同組合の設立・発展のための
人材育成支援を行っています。
誰もが人間らしく生きられる世界に向けて
協同組合が持つ可能性について
上岡恵子ILO駐日代表にお聞きました。

アフリカの協同組合開発を
支援する日本の協同組合

新井副会長 ILOとICA^{*2}

(国際協同組合同盟)は古くか
ら連携関係があったと聞いてお
ります。

上岡代表 ILOは1919年
にベルサイユ条約^{*3}によって設立さ
れましたが、ほぼ同時期にIC
Aと正式な関係を樹立しまし
た。1928年に初代事務局長
のアルベル・トーマが来日し、
神戸で協同組合運動を説いてい
た賀川豊彦^{*4}と親交を深めていま
す。1937年に行われたIL
O初の技術協力プロジェクトは、
モロッコの農村協同組合育成プロ
ジェクトでした。

新井副会長 日本生協連とのつ
ながりでは、アフリカの協同組
合リーダーの研修受け入れがあ
りますね。



上岡代表 2000年からアフリカ視察団の受け入れが始まりました。今のアフリカにおける協同組合の発展段階と日本の生協とでは、ギャップがありますので、学んだことをそのまま持ち帰ることはできませんが、かなりのインスピレーションを受けて、自分たちでできることをやろうとしています。例えば、タンザニアでは宅配システム



を始めました。農村部に住んでいて近くの市場までなかなか出ていけない、おばあさんが孫の面倒を見ている、というようなところに、宅配を始めるひらめきがありました。

新井副会長 昨年から、ILOに日本生協連の職員が派遣されたことは大きな意義があることだと思います。

上岡代表 本部の責任者から聞いていますが、いいことですよ。それぞれの国の資料を読んでいるよりは、実際に来てもらって、やっていることを話してもらおう方がいいと思います。

今、日本のアイデアも織り込んで、研修などのプログラムを作っています。人的交流は、ずっと続けていけたらと思います。

児童労働をなくすために協同組合でできること

新井副会長 日本の生協は、1979年からユニセフを支援しています。私も募金先の様子をいくつか視察させてもらいましたが、百聞は一見に如かずですね。ILOと生協が、人的交流や研修を通してもっとつながりを深めるために、どんなこと

ができますか。

上岡代表 ILOは児童労働をなくすためのプロジェクトとして、インドネシアやインドなどで、協同組合の方式を活用した例があります。インドのある貧しい地域では、家事労働を提供する協同組合を作りました。皆で共同で料金体系を決めて組織立って仕事を得ることで、母子家庭でも搾取されずに安定した収入が得られるようになり、子どもが学校に行くことができました。ILOの場合は、親や地域自体に力をつけるというプロジェクトが多いです。協同組合のビジネスモデルは、地域自体の力の向上に貢献できるので、生協にもILOの児童労働撲滅活動へのご支援をいただければありがたいです。

新井副会長 生協では、フェアトレード商品も扱っています。

上岡代表 フェアトレードはILOも推奨しています。大きな貿易協定では、条文に生産プロセスに強制労働や児童労働がないことという項目が入っていますが、実際にはトレースするのがすごく難しい。先進国に到着するころには、誰がどこでどのよう

に原材料を調達、加工してこの形になっているかがわからない。ヨーロッパでは、フェアトレードのものでないと買わない、という消費者もいますが、全体からすると、ごくわずかです。実際には、商品の値段や形だけを見て「フェアトレードのマークがついているか」などはあまり考えないことが多いですよ。

新井副会長 生協の組合員が一番こだわっているところは、安全安心です。食品の原材料や原産地への高い関心を更に広げて、誰がどのように作ったものが日本に来ているのか、というフードチェーン全体を見て選択して買い求める。そんなふうに私たちも少しずつ成長できたらいいなと思います。本日は、ありがとうございました。

※1 International Labour Organization の略称。
※2 International Co-operative Allianceの略称。
※3 第一次世界大戦を終結するため、フランスのベルサイユで調印された連合国とドイツとの講和条約。
※4 「日本生協運動の父」と言われる。1945年、日本協同組合同盟(後の日本生活協同組合連合会)結成。初代会長に就任。関連記事はP8を参照。
※5 日本生協連とILOは研修受け入れを契機に関係を深め、2014年からILO本部に日本生協連職員1人を派遣。関連記事はP6を参照。

大阪いずみ市民生協

食育を地域の 人たちと考える 「コープ・ラボ たべる*たいせつミュージアム」開設

食育を学べる施設 たべる*たいせつミュージアム

全国の生協で、食を知り、食を体験する「食育」の取り組みが進められています。2015

年4月、大阪いずみ市民生協は、商品検査センター「コープ・ラボ」を改装し、「コープ・ラボ たべる*たいせつミュージアム」をオープンしました。同ミュージアムは、食の安全や食育をテーマに、さまざま

像を見て学ぶだけでなく、検査に携わるスタッフとガラス越しでやりとりすることができるようにも特徴です。

食に関する 全ての人を対象に

切り口で見学・学習・体験ができる施設として、開館から6カ月で1万人以上が訪れました。来場者は、組合員の小学校や子ども会、シニアカレッジ、障がい者共同作業所の方々など、多岐に渡っています。また、ミュージアムは商品検査センターの機能も併設しているため、来館者はパネルや映

これまで商品検査センター「コープ・ラボ」は、地域の学校からの社会見学を受け入れ、施設見学と併せて「食」に関するさまざまな体験学習ができる施設として、年間1,500人以上の訪問がありました。また、見学に来られた学校の先生方からは、「このような食育体験は、授業でも生かせるのでありがたい」とのご意見をいただいています。そうした声を踏まえて、小学校での授業にも生かせるように「食育」を学べる機能を追加した施設として、「コープ・ラボ」を改装することになりました。

たべる*たいせつミュージアムは、食関連の団体や取引先のご協力によって、食育講座や料理、実験などの体験イベントが土日や連休に行われており、これまでに約1,500人の親子が参加しています。「食べることの大切さを学ぶ」「食の安全について学ぶ」「食に関わる体験から学ぶ」をコンセプトに運営を進め、食に関心のある全ての来場者が楽しく学ぶことができるよう、展示や企画のさらなる充実を目指しています。



検査スタッフとコミュニケーションする様子。



たべる*たいせつミュージアム内の「人体トンネル」。

コープおきなわ

特産品を生かした商品開発で 産業の再生と子どももの教育を支援



総合学習の時間の様子。

ありません。2011年2月、村の基幹産業であるサトウキビから作られる黒糖の利用促進を目指して、

コープおきなわの提案により「伊平屋村元

気プロジェクト・チーム

黒糖」が発足しました。

参加したのは、伊平屋村、沖縄県、JA

おきなわ、コープおきなわ、コープネット事

業連合(本部・さいたま市)、県内外の加工

メーカーです。それぞ

れの団体が強みを出し

合い、連携することで「黒糖ア

ガラサーミックス」(沖縄風の蒸

しパンを手軽に作る)ができる

ミックス粉)などの商品が共

同開発され、県内外への販売が

進められました。このプロジェクトは、黒糖産業を再生して、島の自立を支援し、島の子どもたちの未来を拓くことを目的と

しており、共同開発商品の売上の一部は、地域活性化を目的として島の子どもたちの教育支援に使われています。

総合学習の時間で 生きる力を育む

子どもの教育支援に力を入れるのは、伊平屋村には高校がなく、中学卒業とともに島を出る「15の春」を迎えるため、

「島発ち教育」の必要に迫られる、という事情もあります。

教育支援の取り組みの一環として、2011年8月から、東

大生を講師とする「東大塾」が開講されています。村の子どもたちの学力は着実に向上し、

2014年度の卒業生14人のうち3人が優れた成績で高校

に合格し、それぞれの高校の入学式であいさつをする、新入生

代表に選ばれました。

また、コープおきなわは、伊平屋中学校、野甫中学校で「総合学習」の時間を受け

持っています。1年生は島の特産品を使った商品開発を、2

年生は自分たちで開発した商品の販売を行い、実際の仕事の

の流れから経済の仕組みを学び、島を出ても社会で生きる

力を身に付ける授業を行っています。コープおきなわは、行政や地元

の皆さんと協力しながら、島の未来づくりを担う

取り組みを進めています。

共同開発商品の売り上げを 地域活性化に生かす

沖縄県最北端の伊平屋島は、美しい海に囲まれた有人離島です。離島は、高齢化、教育格差、医療や福祉の不足など、現代社会が抱える問題が現れやすく、伊平屋島も例外では



「東大塾」の様子。

発展途上国の協同組合開発支援 ILOを通じてた取り組み

協同組合開発に 取り組むILO

日本生協連は、国際労働機関（ILO）^{※1}を通じて、アフリカの協同組合開発を支援しています。

ILOは、労働条件の改善を通じて世界平和の確立に寄



ILO協同組合ユニットのメンバー（右から4番目が日本生協連から派遣された職員）。

与することを目的とした国際連合の専門機関で、政府、労働者、使用者の三者で構成されています。世界のすべての人に「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」を実現するため、国際労働基準の設定や雇用機会の創出、基本的人権を確保するための国際的な政策の策定、技術協力活動や調査研究など多岐にわたる活動を進めています。ILOは1920年から協同組合開発に取り組みなど、協同組合とは古くから緊密な連携関係にあります。現在、ILO本部（スイス・ジュネーブ）にある協同組合ユニットでは、各国の協同組合の法整備支援、調査・研究に基づく啓発活動、技術協力プログラムの提供を行って

り、協同組合開発を通じて「ディーセント・ワーク」の実現に取り組んでいます。

協同組合リーダー 研修を契機に 人材を派遣

日本生協連は、こうしたILOの活動に協力し、2010年度から毎年、アフリカの協同組合関係者の視察研修を受け入れています。これまでに10カ国から、27人がプログラムに参加しました。2015年は、レント、ルワンダ、ケニア、ジンバブエから4人が来日し、8月31日～9月9日までの10日間、日本のさまざまな協同組合の小売事業・医療事業・共済事業・金融事業などを視察しました。

また、日本生協連とILOは研修受け入れを契機に関係を深め、発展途上国の協同組合開発事業への貢献を目的に2014年からILOの協同組合ユニットに日本生協連職員1人を派遣しています。

なお、2015年11月にトルコ・アンタルヤで開催される国際協同組合同盟（ICA）^{※3}の総会では、ILOとICA共催の研究会議「協同組合と労働の世界」が予定されています。



東京大学生協で説明を受ける視察団の皆さん。

※1 ILO= International Labour Organization

※2 株式会社農林中金総合研究所、労働者協同組合（礪川^{れきせん}地域活動センター、いざい^{れきせん}礪川）、JA埼玉ひびきの、コープネット事業連合、大泉生協病院、東京大学消費生活協同組合、全国労働金庫協会、全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）、日本生活協同組合連合会

※3 ICA=International Co-operative Alliance

医療福祉生協

日本医療福祉生活協同組合連合会（略称：医療福祉生協連）は、医療・福祉事業を行う生協の全国連合会で、108^{*1}の生協が加入しています。組合員数288万人、出資金総額795億円、76病院と344診療所、198訪問看護ステーション、188デイサービス、187ヘルパーステーションなどを運営しています。

● 地域の在宅医療を支援

医療福祉生協は、「医療・福祉・食・住」の事業と、組合員による助け合いや健康づくりの取り組みを進めながら、安心して暮らせる地域づくりを目指しています。近隣の医療機関や介護事業所と連携しながら地域の在宅医療を支えると共に、認知症になっても住み慣れた自宅や地域で生活できるように、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）やサービス付高齢者住宅、有料老人ホームの運営、認知症カフェや男性介護者



上伊那医療生協（長野県）。
地域包括支援センターと協力して「おとこ介護もいいもんだに」を開催。

の会など介護者支援の活動も行っています。

● 少しの塩分で健やかな生活を目指す

塩分の摂りすぎは、高血圧や動脈硬化、脳血管疾患の原因になると言われています。厚生労働省は2015年から1日の塩分摂取量の目標を男性8g未満、女性7g未満に引き下げました。医療福祉生協は、1日塩分摂取量6g未満を目指す「すこしお生活」に取り組んでいます。「すこしお生活」とは、「少しの塩分」で「すこやかな生活」を目指す活動の総称です。2015年度は、5年ごとに実施している24時間蓄尿塩分調査^{*2}を3,000人規模で行います。また、この取り組みの一環として、おいしくて塩分控えめな料理レシピの普及を目的として、医療福祉生協の情報誌上で「すこしおレシピ（減塩料理）コンテスト」を開催します。



「24時間蓄尿塩分調査」説明会の様子。調査の意義と目的、調査方法について説明を受けた後、参加者全員で実施に向けたグループ演習を行いました。

^{*1} 2015年3月末現在。

^{*2} 専用容器で24時間の尿を回収し検査委託機関で成分分析と質問票により生活習慣・くらし・嗜好などの項目を集約し分析する。前回2011年度調査には81生協2,894人が参加。1日塩分摂取量の平均は9.49gで1984年の調査開始以来、初めて10gを切った。

トピックス

くらしの願いに応えて コープ商品を刷新

日本生協連は、組合員の声に応えた開発や改善を一層強め、多様なくらしの願いに応えることを目指して、2015年からコープ商品のブランド刷新に取り組んでいます。これを受けて、全国の生協では、新しくなったコープ商品を「体験」する取り組みが始まっています。みやぎ生協の組合員リーダーを対象とした研修では、新旧の商品の食べ比べやパッケージの開けやすさの比較を通して、商品の改善を実感する取り組みが行われました。白内障を体験できるゴーグルをつけて、新しい商品の表示の見やすさを確認するなどしました。こうしたコミュニケーション活動を通して、引き続き、商品の改善を進めていきます。



新旧商品の食べ比べをする様子。

日本の生協設立に大きく関わった賀川豊彦は「生協運動の父」と呼ばれています。1888(明治21)年、神戸市に生まれた賀川は、幼いころに両親を失い、経済的にも精神的にも苦勞の多い思春期を送りました。少年期に結核を患い死線をさまよいながらも、奇跡的に回復したことをきっかけに「他人のために役立つこと」を自らの使命として神戸の貧しい人々が住む地域に移り住み、



神戸購買組合のメンバーと(右から3人目が賀川)。

わりました。そして、困難な暮らしを強いられる人々の背景には、社会全体にさまざまな問題があると考えられるようになりました。

人々の困窮した状況を改善したいと考えた賀川は、アメリカのプリンストン大学・神学校に学び、労働運動、農民運動、普通選挙を求める運動など、社会運動に先駆的役割を果たします。また、賀川は「相互扶助による兄弟愛の精神が協同組合運動の根本理念である。貧しい者も、学生も、一般大衆も、すべて独立の誇りを持たなければならぬ。そこに真の自由が存在する」と、兄弟愛による協同組合運動を説きました。

そして、消費組合は生産者と消費者が結び合って、社会的秩序と互助組織をつくるものと考え、1919(大正8)年に大阪に購買組合共益社を、1921(大正10)年に神戸購買組合、灘購買組合(現在のコープこうべ)、1926(昭和元)年に東京学生消費組合(現在の全国大学生生活協同組合連合会)、1927(昭和2)年に江東消費組合を設立しました。

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ①コープ商品などの開発と供給
 - ②通販事業
 - ③商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ①会員生協間の連絡・調整・交流
 - ②会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ①生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ②国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など

代表理事会長 浅田 克己

会員数 330会員(2014年度末)

供給高 3,747億円(2014年度)

全国の組合員数 2,770万人(2014年度末)

会員生協の総事業高 約3.3兆円(2014年度)

[URL] <http://jccu.coop/>

創立 1951年3月20日